

付託事件等審査結果報告

令和 4 年 9 月 26 日

薩摩川内市議会産業建設委員会
委員長 森 満 晃

1 委員会の開催日

9 月 1 日、7 日、12 日（3 日間）

2 付託事件及び審査結果

(1) 議案第 76 号 道路メンテナンス事業開戸橋耐震補強（P 4）工事請負契約の締結について

本案は、原案のとおり可決すべきものと決定した。

(2) 議案第 77 号 道路メンテナンス事業川内河口大橋耐震補強（P 6）工事請負契約の変更について

本案は、原案のとおり可決すべきものと決定した。

(3) 議案第 78 号 道路メンテナンス事業川内河口大橋耐震補強（P 8）工事請負契約の変更について

本案は、原案のとおり可決すべきものと決定した。

(4) 議案第 79 号 薩摩川内市の附属機関に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、原案のとおり可決すべきものと決定した。

(5) 議案第 81 号 令和 4 年度薩摩川内市天辰第二地区土地区画整理事業特別会計補正予算

本案は、原案のとおり可決すべきものと決定した。

(6) 議案第 82 号 令和 4 年度薩摩川内市入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計補正予算

本案は、原案のとおり可決すべきものと決定した。

3 所管事務の調査結果

(1) 9 月 1 日

市の補助事業であるプレミアム付商品券「とくとく商品券」発行事業（以下「商品券事業」という。）の実施主体である川内商工会議所（以下「会議所」という。）の参考人招致について協議した。

協議の中で、「参考人招致を判断する前に、商品券事業を所管している経済政策課から説明を求めるべき」との意見があったことから、9 月 12 日に予定していた経済政策課の所管事務調査のうち、商品券事業に係るものを、先行して 9 月 7 日に実施することとした。

なお、参考人招致については、経済政策課の所管事務調査の後、改めて検討することとした。

(2) 9 月 7 日

経済政策課への商品券事業に係る所管事務調査を行い、商品券事業の経緯

と状況等の説明を求めた。委員から「商品券の販売方法が一箇所のみでの配布となった経緯は」との質問があり、経済政策課から「商品券の全戸配布や抽選による配布等、様々な方法が検討されたものの、民間の会議所が実施主体である補助事業のため、個人情報保護の観点から市の住民情報が利用できなかったこと、経費の削減、経済効果の見込める使用時期等を勘案した結果、最終的には会議所から今回の販売方法の提案があり、了承に至った」旨の答弁があった。

また、委員から「本市の補助事業であるにも関わらず、購入対象に市外の方が含まれる理由は」との質問があり、「高齢等で購入会場に行けない市民の代わりに、市外の親戚が購入できるよう配慮した結果である」旨の答弁があった。

その後、会議所を参考人招致することについて委員の意見を求めたところ、「補助金を出しているとはいえ、民間主体の事業の調査をするとすると、地方議会の権限に属する事項に該当しない気がする。参考人招致の事務上も時間が足りそうにないので、経済政策課の答弁を踏まえて委員長又は議長に会議所に確認をしてもらい、その結果を委員会で報告していただく形が良いのではないか」「経済政策課にも十分話を聞いたので、参考人招致をしてこれ以上聞く必要はない」「議会で議決した予算がどのような形で使われたのか、事業主体である会議所に確認すべき点は多数ある」と、賛否双方の意見に分かれたことから、表決により決することとした。その際、無記名投票を求めた声があったことから、無記名投票を行い、賛成多数により参考人を招致すべきものと決定した。

なお、投票の結果は次のとおりである。

投票総数	6票
賛成	4票
反対	2票

(3) 9月12日

経済政策課の所管事務調査に当たり、会議所の専務理事外2名を参考人招致し、商品券事業の販売過程で生じた事態の原因及び再発防止を含めた今後の方針等について説明を求めた。参考人から「販売過程をシミュレーションし、400台強の駐車場と20の販売ブースを整えて販売に臨んだが、人の流れ以上の車両が殺到することまで想定できなかった」旨の説明があった。

参考人からの説明を受けた後、委員から「経済政策課からは、商品券の販売方法について、最終的には会議所からの申出があって決定したと説明を受けているが、相違ないか」という質問があり、参考人から「商品券事業は薩摩川内市商工会と市と十分協議をしながら進めた」旨の答弁があった。

また、委員から「販売における問題点はなかったか」という質問があり、参考人から「問題点ではないが、住民情報を民間である会議所が活用できないということから、広報紙による引換券の配布等も検討したが、自治会未加

入者の対応に難があるということも考慮し、最終的に1人2冊まで、代理購入できる方法を提案し、決定していただいた」旨の答弁があった。

参考人退室の後、一時中止をしていた経済政策課の所管事務調査を再開し、委員から「今後、プレミアムの付いた商品券が発行されるような場合には、年金生活者等の低所得者においても購入しやすい価格設定とすることにも配慮されたい」旨の意見が述べられた。

このほか、経済政策課以外の所管事務調査で述べられた意見・要望は次のとおりである。

- ア 川内港関連の各種事業については、市民の関心も高いと思われるが、事業の名称にカタカナ語、横文字が多用され、略称も使用されるなど、理解しにくい面があることから、市民に分かりやすい名称で統一することができないか検討されたい。
- イ 久見崎みらいゾーンについては、基本的な立地方針が「サーキュラーパーク九州」構想と重複する部分もあることから、当該構想とも十分連携しながら産業立地の推進が図られるよう、努められたい。
- ウ 今年の市民運動会の開催に当たっては、台風やコロナ禍の影響のため5年ぶりの開催となるが、地区対応の選手集めが難しい等の意見が地域から出されている状況に鑑み、各地域に出向いていくなど、地域の意見を直接聞く機会を設けることができないか検討されたい。
- エ 市内には、人工林の伐採後に放置されている森林が散見されていることから、伐採跡地の調査を行い、再造林が着実に実施されるよう、努められたい。

付 託 事 件 等 審 査 結 果 報 告

令和 4 年 9 月 2 6 日

薩摩川内市議会産業建設委員会
委員長 森 満 晃

1 委員会の開催日

9月12日

2 付託事件及び審査結果

- ・ 議案第80号 令和4年度薩摩川内市一般会計補正予算のうち本委員会付託分

本案は、原案のとおり可決すべきものと決定した。